

積 寒 協 ニ ュ ー ス

泉田会長をはじめ役員が自由民主党、総務省、国土交通省に 対して今冬の大雪に対する緊急要望活動を行いました。

去る 2 月 13 日（金）に会長である泉田新潟県知事をはじめ役員が自由民主党、総務省、国土交通省に対して、以下のとおり、今冬の大雪に対する緊急要望活動を行いました。

【要望先の対応者】

自由民主党豪雪対策特別委員会委員長	木村 太郎
総務大臣政務官	赤間 二郎
国土交通省道路局長	深澤 淳志

【要望活動参加者】

会 長	新潟県知事	泉田 裕彦
理 事	栄村長	島田 茂樹
役員代理	飯山市副市長	月岡 壽男
	津南町副町長	村山 昇
	青森県東京事務所次長	谷口 修
	十日町市建設部長	東 佑亮

(敬称略)



(木村豪雪対策特別委員会委員長に今冬の大雪の状況や要望内容について説明する泉田会長)

会長からは、道路除排雪経費の執行状況、今冬の短期集中的な降雪に起因した人的被害の発生状況、積雪寒冷地帯の振興が人口減少問題の解決に資することなどについて説明し、積雪寒冷地帯の住民の命と生活を守るという観点から、12月上旬からの度重なる降

雪や労務単価の上昇等に伴う道路除排雪経費の増加に対する財政支援、積雪寒冷地帯の特別な財政需要に配慮した特別交付税の増額配分、地域の除排雪体制整備等に関する対策の推進と支援の拡充について強く要望しました。また、島田理事のほか参加者からは、各地の実情について説明し、支援をお願いしました。



(赤間総務大臣政務官へ要望書を手交)

これに対して、対応していただいた木村自由民主党豪雪対策特別委員会委員長からは、今回の要望内容については関係省庁へ伝え、党としても最大限努力する旨のご発言がありました。赤間総務大臣政務官からは、今年度より雪下ろしが困難な高齢者世帯への支援等に係る経費について、特別交付税による措置を拡充した旨ご説明いただき、要望に対しても、大臣に伝えた上でしっかりと対応していくとのご発言がありました。深澤国土交通省道路局長からは、近々に地方自治体の道路除雪費調査を実施し、状況を把握した上で、期待に添えるように努力していくとのご発言がありました。

積雪寒冷地帯において住民が安全・安心に暮らせる地域づくりに向けて取り組んでいくことは、本会の重要な役割であると認識しておりますので、今後とも皆様方のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。